

平成 29 年 6 月 21 日

株 主 各 位

大阪市大正区船町 1 丁目 3 番 4 7 号
テ イ カ 株 式 会 社
代表取締役社長 名木田正男

「第 151 回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の一部修正について

当社「第 151 回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の記載事項の一部に修正すべき事項がございましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正させていただきます。

記

1. 修正箇所

- (1) 第 151 回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項 7 頁
連結注記表 (重要な後発事象に関する注記)
- (2) 第 151 回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項 13 頁
個別注記表 (重要な後発事象に関する注記)

2. 修正内容

【修正前】

- (1) 連結注記表
(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。
- (2) 個別注記表
(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

【修正後】

- (1) 連結注記表
(重要な後発事象に関する注記)
株式併合及び単元株式数の変更
当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成 29 年 6 月 28 日開催予定の第 151 回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成 30 年 10 月 1 日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を 100 株に統一することを目指した取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5 万円以上 50 万円未満）の水準や中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2 株を 1 株に併合）を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成 29 年 10 月 1 日をもって、平成 29 年 9 月 30 日（実質上 9 月 29 日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式 2 株につき 1 株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合後の発行可能株式総数 75,000,000 株（併合前 150,000,000 株）

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	51,428,828 株
株式併合により減少する株式数	25,714,414 株
株式併合後の発行済株式総数	25,714,414 株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1 株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日
株式併合及び単元株式数の変更	平成 29 年 10 月 1 日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,659.21円
1株当たり当期純利益	172.41円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別注記表

(重要な後発事象に関する注記)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成 29 年 6 月 28 日開催予定の第 151 回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成 30 年 10 月 1 日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を 100 株に統一することを目指した取り組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の 1,000 株から 100 株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上 50万円未満）の水準や中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成 29 年 10 月 1 日をもって、平成 29 年 9 月 30 日（実質上 9 月 29 日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式 2 株につき 1 株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合後の発行可能株式総数 75,000,000 株（併合前 150,000,000 株）

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成 29 年 3 月 31 日現在）	51,428,828 株
株式併合により減少する株式数	25,714,414 株
株式併合後の発行済株式総数	25,714,414 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(5) 1 株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成 29 年 5 月 12 日
株主総会決議日	平成 29 年 6 月 28 日
株式併合及び単元株式数の変更	平成 29 年 10 月 1 日

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,586.08 円
1 株当たり当期純利益	169.57 円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

以上